

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和8年5月11日（月）14時00分から16時00分まで

2 場所

出入国在留管理庁（中央合同庁舎6号館A棟地下1階共用会議室12）

3 対象者

龍谷大学国際学部国際文化学科准教授 古地順一郎 氏

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 永田室長 ほか

5 内容

（1）カナダにおける移民受入れ政策について

- カナダでは、移民政策は連邦政府と州政府の共有権限とされているが、連邦法が優越する仕組みとなっている。一方で、州政府は連州協定に基づき、地域のニーズに応じた移民政策を展開することが可能である。
- 移民の地方化は約30年にわたり進められており、その背景には、大都市圏への人口集中、地方部における人口減少や若年層の流出、労働力不足への対応がある。従来の連邦政府による人的資本重視の移民選別では、地方部が必要とする中度熟練労働者や技能労働者の確保が難しかったため、州政府が地域ニーズに応じた移民を選別できる仕組みが求められた。
- その代表例が州推薦移民プログラムである。州推薦移民プログラムは、各州が連邦政府との連州協定に基づいて実施するものであり、地方部において移民を呼び込む重要な手段となっている。特に地方部では、移民受入れ全体に占める州推薦移民プログラムの割合が大きくなっており、州政府にとって重要な政策手段となっている。
- また、カナダの移民の地方化は、単なる人口減少対策ではなく、地域経済成長戦略の一環として位置付けられている。大西洋沿岸地域移民プログラムや農村地域・北部地域移民試行プログラムでは、地域の労働市場ニーズに応じた人材確保を目的として、雇用主や地域の経済開発団体が主体的に関与している。特に大西洋沿岸地域移民プログラムでは、雇用主主導の仕組みを採用し、受入れ前研修の実施や、受け入れた外国人を定住支援サービスにつなぐ役割を雇用主に求めている。
- カナダでは試行プログラムを活用した柔軟な政策展開が行われている。大臣裁量により一定期間の試行プログラムを実施し、成果が確認された場合には正規プログラムへ移行する仕組みがある。大西洋沿岸地域移民プログラムはその代表例であり、地域経済成長を目的として導入され、成

功を受けて正規プログラム化された。

- さらに、農村地域・北部地域移民試行プログラムでは、地域主導型の選別が行われた。地域が必要とする人材像を示し、地域独自のポイントシステムを設けることで、地域への定着を重視した選別を行っている。地域内に親族がいるか、運転免許証を有しているかなど、地域生活に必要な条件も考慮されている。
- 日本で同様の仕組みを導入する場合には、地域ごとの労働市場の需要を踏まえた選別の仕組み、国・都道府県・市町村の役割分担、地域の経済成長戦略との連動、地域社会や雇用主の主体的な関与などを制度設計の前提として検討する必要がある。

(2) 移民の社会統合（インテグレーション）について

- カナダの定住・統合政策は、移民難民市民権省（IRCC）が主管し、移民に対する直接サービスと、多様な主体の協働体制を整備する間接サービスの二本柱で構成されている。
- 特徴的なのは、定住支援サービス提供機関（SPO）を中心とした支援体制である。政府が直接サービスを提供するのではなく、定住支援サービス提供機関を通じて、日本語教育に相当する言語教育、就労支援、生活支援等を実施している。
- また、定住・統合政策では論理モデルを活用している。論理モデルでは、アクティビティーズ、アウトプット、アウトカム の関係を明確化し、定住、適応、統合という段階ごとの目標を示している。政策目的や各主体の役割が可視化されるため、政策の透明性向上や納税者への説明責任の確保にも役立っている。
- なお、論理モデルの特徴として、成果（アウトカム）は、即時的（定住）、中間（早期・晩期適応）、最終（統合）の三段階に整理されており、最終的な統合は行政だけでなく社会全体の共同責任として位置付けられている。
- さらに、カナダでは移民への直接サービスだけでなく、多様な主体による協働ガバナンスの構築にも重点を置いている。地域移民パートナーシップ（LIP）や統括団体（umbrella organizations）などの中間支援組織を通じて、行政、経済団体、定住支援サービス提供機関等の連携を促進し、地域全体の対応力向上を図っている。
- カナダでは統合を行政のみの責任とは捉えていない。初期段階の定住支援は移民難民市民権省が主導する一方、統合段階では地域社会全体が担い手となる考え方が示されている。

- 一方で課題も存在する。移民難民市民権省によるサービスは永住者を対象としているため、一時滞在外国人労働者や留学生に対する支援が不足している。そのため州政府等が補完的な役割を果たしている。
- 日本との比較では、日本でも各省庁や自治体による外国人支援施策は進められているが、論理モデルによる政策目的や役割分担の可視化、多様な主体による協働体制の構築という点で参考になる部分が多い。

(3) 自治体の役割と連携について

- カナダでは、移民政策における正式な政府間関係は連邦政府と州政府を中心に構築されている。市町村は州法の範囲内で活動する位置付けであり、移民政策に関する独立した権限を持つわけではない。
- 一方で、自治体は住民に近いサービスを担う主体として重要な役割を果たしている。住宅、公共交通、図書館、地域サービスなど、地域生活に密着した分野を通じて移民の受入れを支えている。
- 特に経済開発分野における役割が大きい。地方部では、自治体自らが移民施策を担うだけでなく、地域の経済開発団体が移民の受入れや定着支援の中心的役割を担う事例も見られる。こうした仕組みにより、移民と地域の労働市場との接続が図られている。
- 例えば、ハリファクス・パートナーシップやピクトーカウンティ・パートナーシップでは、自治体が資金を拠出しながら官民連携による経済開発団体を運営し、移民と地域企業とのマッチングや定着支援を実施している。
- また、図書館を活用した地域との接点づくりも特徴的である。図書館は言語学習や就労支援のみならず、地域社会とのつながりを形成する場として機能している。
- 地域移民パートナーシップ（LIP）では、専任のコーディネーターが多様な主体をつなぎ、地域全体で移民受入れを進めるための調整機能を担っている。こうしたコーディネート機能や中間支援組織への支援も重要な要素となっている。
- 日本において自治体が主体的に外国人施策を推進するためには、自治体単独ではなく、多様な主体との協働体制を構築することが重要である。また、こうした協働体制を支える人的・財政的リソースの確保が不可欠である。
- さらに、国、都道府県、市町村が共通のビジョンを共有し、協議体を通じて政策の方向性をそろえることが重要である。

(4) 「外国人が日本語や日本の制度・ルール等を学習するプログラムの創設の

検討」について

- カナダの定住・統合政策を踏まえると、日本においても外国人が日本語や日本の制度・ルール等を学習する取組は重要である。
- ただし、単にプログラムを創設するだけではなく、何を指すのかというビジョンやミッションを明確にし、その内容を論理モデルとして可視化することが重要である。
- また、定住・統合政策は行政だけで実施できるものではなく、多様な主体との協働体制が必要である。プログラムを継続的に実施するためには、定住支援サービス提供機関や地域の関係機関との連携が不可欠である。
- 現在の総合的対応策の内容については、カナダで実施されている取組と大きく方向性が異なるものではなく、今後は、施策を実行するための人的・財政的リソースの確保や主体間の連携強化が重要である。

(5) 孤独・孤立について

- 孤立・孤独対策について特別な施策があるというよりも、地域とつながり続ける仕組みを構築し、それを継続的に実施することが重要である。
- また、外国人が地域から歓迎されていると感じられるウエルカミングな地域づくりも、孤立・孤独の予防や定着促進の観点から重要な要素とされている。
- カナダでは、図書館等の既存の公共施設や地域活動を活用し、移民やその家族が地域住民と接点を持つ機会を創出している。特に図書館は、移民やその家族が地域とつながる入口として機能している。
- 地域移民パートナーシップ（LIP）などの協働体制を通じて、移民と地域住民との接点づくりや地域への参加促進が図られている。こうした取組は、孤立・孤独の防止や地域への定着促進にもつながっている。
- 日本においても、既存の孤立・孤独対策との連携を図りながら、地域社会との接点を継続的に提供していくことが重要である。

(6) 国への意見・要望等

- 日本への示唆として、ガバナンス体制の整備、論理モデルの構築、政策過程の透明化が重要である。
- 特に、なぜ外国人支援を行うのか、どのような成果を目指しているのかを明確に示し、国民に説明していく必要がある。そのためには、ビジョンやミッションを明確化し、各施策とのつながりを可視化することが求められる。
- カナダでは試行プログラムを活用し、政策評価を踏まえながら制度化を

進める柔軟な政策展開が行われている。地域特化型受入れ政策においても、試行的な取組を通じて制度改善が図られており、日本においても試行と検証を踏まえた制度設計が参考となる。

- 一方で、外国人施策のみを独立して考えるのではなく、既存の施策や資源を活用しながら、省庁横断的な連携を進めることが重要である。
- また、多様な主体の協働体制を構築するためのコーディネート機能や中間支援組織への支援も重要であり、地域全体の対応力を高める観点から、その充実について検討する必要がある。
- そのため、自治体や支援機関が外国人受入れや定住・統合政策を継続的に実施するためには、人的・財政的リソースの確保が不可欠である。
- 最後に、外国人受入れを巡る様々な意見が存在する中でも、地域の持続性や経済成長という観点から、外国人受入れの意義を継続的に発信し、外国人の尊厳が守られ、定住したくなるような環境づくりをしていくことが重要である。